

四半期報告書

(第72期第2四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

日置電機株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月1日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡澤 尊宏
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員最高財務責任者（CFO）兼総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員最高財務責任者（CFO）兼総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	15,882,354	20,334,801	34,371,110
経常利益 (千円)	3,401,825	4,731,842	7,287,798
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,503,341	3,447,085	5,330,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,984,010	3,749,434	5,747,304
純資産額 (千円)	31,108,684	35,474,529	32,779,478
総資産額 (千円)	36,342,260	41,454,959	40,605,968
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	183.40	252.45	390.47
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.60	85.57	80.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△526,648	2,593,161	1,241,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△705,427	△1,517,895	△1,475,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,363,709	△1,092,696	△2,455,065
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	12,066,499	11,960,635	11,836,619

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	88.70	132.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。一方で、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、各国政府による方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。今後、自動車の電動化が加速すると同時に電源の高性能化が求められるようになると見込まれており、バッテリー、デバイス、エネルギーといった市場においては、設備投資環境が堅調に推移すると予測しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、バッテリー、エネルギー市場関連の計測器需要は引き続き高い状態で推移いたしました。また、顧客の所在地別では、海外を中心に幅広い地域で好調に推移いたしました。部品欠品による一部製品の出荷停止状況の解消、本社工場における増床・増築による生産能力強化を受けて、連結売上高は引き続き過去最高の水準となっております。為替相場が円安に推移したことも、増収増益要因となっております。

開発面では、新しい社会を顧客と協創する関係を構築するため、顧客とともに課題に取り組む空間として研究棟内に協創ラボラトリーの建設を進め、2023年4月から稼働を開始いたしました。また、当社社員が次世代モビリティを通じて最新の技術に触れる機会を設けるため、自動運転EVバスの実証実験を行うことを決定し、関係自治体や交通事業者等との調整を続けてまいりました。

生産面では、重点市場を含む顧客への供給責任を果たすことを最優先に、主として2022年12月期以前に様々なルートで市価を上回る部品を一時的に調達したことから、原材料を中心に棚卸資産が増加いたしました。この現状を踏まえ、適正な水準にするための取り組みを進めてまいりました。

販売面では、重点市場の一つであるバッテリー市場の深耕に向け、ASEAN地域のバッテリーとEV分野の専門家との連携強化を図ることを目的に、インドネシアのバリ島で開催されたASEAN電池・電気自動車技術会議の開催をサポートいたしました。

利益面では、主として2022年12月期以前に市価を上回る価格で一時的に調達した部品が払い出されていることにより引き続き売上原価が押し上げられております。また、人件費や経費も増加いたしましたが、それを上回る売上高の増加により、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る結果になりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高203億34百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益45億45百万円（同44.7%増）、経常利益47億31百万円（同39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億47百万円（同37.7%増）になりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したため、前連結会計年度末と比較して8億48百万円増加し、414億54百万円になりました。

負債は、賞与引当金は増加いたしましたが、流動負債のその他に含まれる未払費用が減少したため、前連結会計年度末と比較して18億46百万円減少し、59億80百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して26億95百万円増加し、354億74百万円になりました。

なお、サステナビリティ推進活動では、持続可能な社会の実現に向け本社社員駐車場に発電容量2MWのソーラーカーポートと2MWhのリチウムイオン電池設備を導入することを決定し、当連結会計年度中の着工に向けた取り組みを進めてまいりました（2025年12月期完成予定）。これにより、本社工場で利用する電気の約半分を自社で賅える見込みです。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,825,886	9.3	1,798,851	8.9	△27,035	△1.5
記録装置	2,726,260	13.9	2,774,237	13.7	47,976	1.8
電子測定器	10,334,452	52.9	10,563,909	52.3	229,457	2.2
現場測定器	3,762,946	19.3	4,156,001	20.6	393,054	10.4
周辺装置他	898,179	4.6	893,329	4.4	△4,849	△0.5
合計	19,547,725	100.0	20,186,329	100.0	638,604	3.3

② 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,778,141	11.2	1,570,741	7.7	△207,399	△11.7
記録装置	2,168,680	13.7	2,749,490	13.5	580,810	26.8
電子測定器	7,775,680	49.0	11,192,631	55.0	3,416,950	43.9
現場測定器	3,310,735	20.8	3,912,722	19.2	601,986	18.2
周辺装置他	849,116	5.3	909,215	4.5	60,099	7.1
合計	15,882,354	100.0	20,334,801	100.0	4,452,447	28.0

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、128億56百万円（前年同期比35.1%増）、海外売上高比率は63.2%になりました。

① 受注実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		7,243,510	37.1	7,419,125	36.8	175,615	2.4
海外	アジア	9,602,086	49.1	9,418,505	46.7	△183,581	△1.9
	アメリカ	1,233,157	6.3	1,490,055	7.4	256,897	20.8
	ヨーロッパ	1,098,059	5.6	1,324,332	6.6	226,272	20.6
	その他の地域	370,910	1.9	534,310	2.6	163,400	44.1
	計	12,304,214	62.9	12,767,203	63.2	462,989	3.8
合計		19,547,725	100.0	20,186,329	100.0	638,604	3.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		6,366,823	40.1	7,478,744	36.8	1,111,920	17.5
海外	アジア	7,312,745	46.0	9,385,942	46.2	2,073,196	28.4
	アメリカ	1,120,489	7.1	1,706,984	8.4	586,495	52.3
	ヨーロッパ	868,156	5.5	1,369,368	6.7	501,212	57.7
	その他の地域	214,140	1.3	393,761	1.9	179,621	83.9
	計	9,515,531	59.9	12,856,057	63.2	3,340,526	35.1
合計		15,882,354	100.0	20,334,801	100.0	4,452,447	28.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億24百万円増加し、119億60百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億93百万円の収入（前年同期は5億26百万円の支出）になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益47億26百万円、減価償却費6億43百万円及び賞与引当金の増加額18億24百万円であります。主な減少要因は、棚卸資産の増加額5億99百万円、未払費用の減少額29億7百万円及び法人税等の支払額7億56百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、15億17百万円の支出（前年同期比115.2%増）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、10億92百万円の支出（前年同期比19.9%減）になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月1日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,595	11.68
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	843	6.18
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	819	6.00
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	800	5.86
日置 勇二	長野県上田市	719	5.27
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3	666	4.88
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	573	4.20
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海1丁目8-12	510	3.74
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	352	2.58
公益財団法人H I O K I 奨学・緑化基金	長野県上田市小泉81番地	301	2.20
計	—	7,181	52.58

(注) 1. 上記のほか、自己株式が367千株あります。

2. 2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.) が2023年5月31日現在でそれぞれ次の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	91,600	0.65
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	13,500	0.10
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	924,800	6.59
アセットマネジメントOneインター ナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	14,400	0.10
計	—	1,044,300	7.45

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 367,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,628,200	136,282	—
単元未満株式	普通株式 28,865	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	136,282	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	367,300	—	367,300	2.62
計	—	367,300	—	367,300	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,616,619	13,740,635
受取手形、売掛金及び契約資産	3,639,339	4,222,086
電子記録債権	316,839	242,641
商品及び製品	1,354,928	1,647,865
仕掛品	983,886	1,047,222
原材料及び貯蔵品	6,093,739	6,423,688
その他	897,838	488,115
貸倒引当金	△23,041	△26,773
流動資産合計	26,880,151	27,785,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 7,556,613	※ 7,603,330
機械装置及び運搬具（純額）	405,685	417,356
工具、器具及び備品（純額）	904,223	1,215,362
土地	※ 1,961,951	※ 1,961,951
建設仮勘定	106,914	17,036
有形固定資産合計	10,935,388	11,215,037
無形固定資産		
ソフトウェア	322,756	359,714
その他	101,165	172,567
無形固定資産合計	423,922	532,282
投資その他の資産	2,366,505	1,922,159
固定資産合計	13,725,817	13,669,478
資産合計	40,605,968	41,454,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253,051	1,154,184
未払法人税等	717,028	647,235
賞与引当金	—	1,837,273
役員賞与引当金	—	42,280
その他	4,707,340	1,220,267
流動負債合計	6,677,419	4,901,241
固定負債		
繰延税金負債	9,335	6,065
退職給付に係る負債	604,361	537,171
その他	535,372	535,952
固定負債合計	1,149,069	1,079,188
負債合計	7,826,489	5,980,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,993,207	4,023,028
利益剰余金	25,655,500	28,010,396
自己株式	△717,074	△709,090
株主資本合計	32,231,097	34,623,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,562	311,701
為替換算調整勘定	627,329	801,042
退職給付に係る調整累計額	△290,510	△262,013
その他の包括利益累計額合計	548,380	850,729
純資産合計	32,779,478	35,474,529
負債純資産合計	40,605,968	41,454,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,882,354	20,334,801
売上原価	8,673,448	10,729,090
売上総利益	7,208,906	9,605,711
販売費及び一般管理費	※ 4,068,114	※ 5,060,471
営業利益	3,140,791	4,545,239
営業外収益		
受取利息	3,006	6,455
受取配当金	12,692	14,098
受取家賃	3,813	3,460
為替差益	133,530	133,608
助成金収入	509	3,114
還付金収入	76,707	—
その他	34,491	29,787
営業外収益合計	264,750	190,526
営業外費用		
支払利息	3,711	3,921
その他	5	2
営業外費用合計	3,716	3,924
経常利益	3,401,825	4,731,842
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	55	5,609
会員権評価損	2,600	—
特別損失合計	2,655	5,609
税金等調整前四半期純利益	3,399,172	4,726,234
法人税、住民税及び事業税	644,195	737,100
法人税等調整額	251,635	542,049
法人税等合計	895,830	1,279,149
四半期純利益	2,503,341	3,447,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,503,341	3,447,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,503,341	3,447,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,948	100,138
為替換算調整勘定	432,579	173,713
退職給付に係る調整額	22,140	28,497
その他の包括利益合計	480,669	302,349
四半期包括利益	2,984,010	3,749,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,984,010	3,749,434

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,399,172	4,726,234
減価償却費	534,165	643,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,019	3,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,274,288	1,824,482
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,180	42,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,590	△14,537
株式報酬費用	17,397	18,890
受取利息及び受取配当金	△15,698	△20,554
助成金収入	△509	△3,114
還付金収入	△76,707	—
支払利息	3,711	3,921
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	55	5,609
会員権評価損	2,600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△239,998	△385,232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,512,058	△599,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	230,749	△98,913
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,601,605	△2,907,486
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,111	416,730
その他	△391,565	△322,652
小計	639,491	3,333,560
利息及び配当金の受取額	13,744	18,449
助成金の受取額	509	3,114
還付金の受取額	76,707	—
利息の支払額	△5,573	△5,783
法人税等の支払額	△1,251,527	△756,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526,648	2,593,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△636,773	△1,306,792
有形固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,195
その他	△67,455	△209,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,427	△1,517,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△345	△1,167
配当金の支払額	△1,363,364	△1,091,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363,709	△1,092,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	424,822	141,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,170,962	124,015
現金及び現金同等物の期首残高	14,237,461	11,836,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,066,499	※ 11,960,635

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
建物	621,590千円	621,590千円
構築物	12,769	12,769
土地	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	1,394,730千円	1,672,530千円
賞与引当金繰入額	496,961	720,733
退職給付費用	62,418	69,019
役員賞与	59,180	42,280
貸倒引当金繰入額	1,019	3,109

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	13,846,499千円	13,740,635千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,700,000	△1,700,000
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	12,066,499	11,960,635

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	1,364,671	100	2021年12月31日	2022年2月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、株式上場30周年記念配当30円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月9日 取締役会	普通株式	1,092,192	80	2022年6月30日	2022年8月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	1,092,189	80	2022年12月31日	2023年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	1,229,128	90	2023年6月30日	2023年8月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自
2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品別、顧客の所在地別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

		顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	合計
製品別	自動試験装置	1,778,141	—	1,778,141
	記録装置	2,168,680	—	2,168,680
	電子測定器	7,775,680	—	7,775,680
	現場測定器	3,310,735	—	3,310,735
	周辺装置他	843,518	5,597	849,116
	合計	15,876,756	5,597	15,882,354
地域別	日本	6,361,225	5,597	6,366,823
	中国	4,110,082	—	4,110,082
	その他アジア	3,202,662	—	3,202,662
	アメリカ	1,120,489	—	1,120,489
	ヨーロッパ	868,156	—	868,156
	その他の地域	214,140	—	214,140
	合計	15,876,756	5,597	15,882,354

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

		顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	合計
製品別	自動試験装置	1,570,741	—	1,570,741
	記録装置	2,749,490	—	2,749,490
	電子測定器	11,192,631	—	11,192,631
	現場測定器	3,912,722	—	3,912,722
	周辺装置他	903,518	5,696	909,215
	合計	20,329,104	5,696	20,334,801
地域別	日本	7,473,047	5,696	7,478,744
	中国	5,613,424	—	5,613,424
	その他アジア	3,772,517	—	3,772,517
	アメリカ	1,706,984	—	1,706,984
	ヨーロッパ	1,369,368	—	1,369,368
	その他の地域	393,761	—	393,761
	合計	20,329,104	5,696	20,334,801

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	183.40	252.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,503,341	3,447,085
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,503,341	3,447,085
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,649,556	13,654,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年6月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 …………… 1,229,128千円

(2) 1株当たりの金額 …………… 90円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 … 2023年8月14日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月31日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。